

平成 28 年度 事業報告

公益社団法人日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統轄団体として、その社会的役割と責任を果たすため定款に基づき、平成 28 年度において以下の公益目的事業を遂行した。

- 1) 公益目的事業の柱のひとつである競技会の運営を円滑に実施した。
- 2) 2016 年リオデジャネイロ、2020 年東京で開催されるオリンピック・パラリンピックでメダルを獲得することを目指し、国際競技力向上を期し、トップアスリートの更なる競技力強化を図った。リオデジャネイロオリンピックの男子スラローム C1 においては、羽根田卓也選手がメダルを獲得し、カヌー競技が初めて開催されたリオデジャネイロパラリンピックにおいても瀬立モニカ選手が決勝進出を果たした。また 2020 年に向けてはジュニア育成・強化について一貫体制の構築およびタレント発掘事業を実施し、パラリンピックへの体制確立のために運営および強化両委員会の活動を促進した。
- 3) オリンピック種目以外のカヌー競技においても、国内での更なる普及・振興を図る一方、各競技とも世界選手権等へ選手団を派遣した。

またレクリエーションカヌーの振興を旨とし、カヌー人口の裾野拡大を図るとともに、生涯スポーツとして心身の育成や健康の増進を図る誰もが享受できるパドルスポーツの普及活動を推進した。

- 4) アジア地域会長国である唯一の中央競技団体として、アジアカヌー連盟 (ACC) のみならず国際カヌー連盟 (ICF) において組織・競技等の運営に中心的な役割を担った。また、国際的な場面において、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けての各種調整に参画し、富山県において、リオデジャネイロオリンピックカヌースラロームアジア地区最終予選を開催した。また同時に、国際審判員 (ITO) 試験を実施し、オリンピック・パラリンピック開催のための体制作りに取り組んだ。

- 5) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場に関しては、東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (都準備局)、2020 年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 (組織委員会) 並びに国際カヌー連盟 (ICF) と

協議を重ねてきた。課題であったカヌー競技会場の建設整備については東京都並びに組織委員会、国際カヌー連盟をはじめとした関係機関と連携のもと、スプリント競技は海の森水上公園にスラローム競技は葛西臨海公園隣接の予定地に恒久的施設が建設されることが決定した。また、両競技場の後利用に関しても都準備局と協議を重ねてきている。

一方、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の運営に関し、スプリント、スラローム、パラリンピック競技の今後の運営を担う‘スポーツマネジャー’を選任し、平成28年6月より着任した。

上記の公益目的事業に関わる諸活動を達成するため、登録会員、加盟団体、及び関係機関・各種団体との連携のもとに平成28年度の事業を円滑に運営した。

I. 競技会運営事業

[54,022 千円]

本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、審判員制度の確立、ドーピング防止、危機管理の徹底など競技運営に関わる諸施策を実施した。特に、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて国際大会開催のノウハウの習得、国際審判員の育成を重要課題として活動を行った。国内の競技会運営については、最高権威である日本選手権大会を始め、従来行われている各種競技会を円滑に実施した。

- 1) 本年度のカヌースプリントナショナルチーム編成のため、2017 カヌースプリント海外派遣選手選考会、及び2017 カヌースプリントジュニア海外派遣選手選考会（香川県坂出市）を開催した。同時にパラカヌースプリント海外派遣選手選考会を日本障害者カヌー協会と共催し、加えて本年5月、2017 カヌースプリントシニア・ジュニア海外派遣選手最終選考記録会（石川県小松市）を行う。
- 2) 第39回NHK杯全日本カヌースラローム競技大会（富山県富山市）を開催

し、平成 28 年度日本カヌースラローム選手権大会、並びに本年度のカヌースラロームナショナルチーム最終選考会を行った。

3) 国民体育大会のカヌー競技は、全国のトップアスリートが参加し、我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、最も重要な国内競技会として位置づけられる。本年度も日本体育協会、地元開催地、主管協会、関係諸団体との十分な協力体制のもと、第 71 回国民体育大会のスプリント競技（岩手県盛岡市）、及びスラローム・ワイルドウォーター競技（奥州市）を開催した。開催に当たっては参加資格の確認に留意し国体の充実・活性化を図った。

4) 平成 28 年度日本カヌースプリント選手権大会（石川県小松市）を開催し、同時に平成 28 年度日本パラカヌー選手権大会を共催した。

5) 平成 28 年度日本カヌーワイルドウォーター選手権大会（東京都青梅市）を開催した。

6) 平成 28 年度日本カヌーフリースタイル選手権大会（山形県朝日町）を開催した。

7) 平成 28 年度日本カヌーポロ選手権大会（福井県あわら市）を開催した。

8) 文部科学大臣杯平成 28 年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会（山梨県富士河口湖町）を開催した。

9) 平成 28 年度日本カヌースラロームジュニア選手権大会（東京都青梅市）を開催し、同時に平成 28 年度日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会を開催した。

10) 平成 28 年度日本カヌーポロジュニア選手権大会（愛知県みよし市）を開催した。

11) 平成 28 年度日本ドラゴンカヌー選手権大会（埼玉県幸手市）を共催した。

12) 2016 カヌースラロームジャパンカップ（全国 7 会場）、2016 カヌーワイルドウォータージャパンカップ（全国 6 会場）を開催した。

- 13) JOC ジュニアオリンピック杯平成 28 年度全国中学生カヌー大会（山形県西川町）を開催した。
- 14) カヌー艇及び用器具の安全管理を徹底するため、登録業者を認定し、用器具の公認検定・公認証の貼付を実施した。大会時における点検を実施した。又 H30 年度にむけて、規則の見直しに着手した。
- 15) 「審判員制度」を遵守し、競技会を実施し・審判講習会などの充実を図った。

Ⅱ. 競技力向上事業

[147,403 千円]

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手の競技力向上を大命題として、強化戦略プランの修正を行った。2020オリンピック・パラリンピックの前哨戦となる2016リオデジャネイロオリンピックではメダル1,入賞3の獲得を目指し強化を進めてきた。スプリント競技は、オリンピック派遣が叶わず、事態を打開すべく強化体制の即時見直しを図り、来たる2020年東京オリンピックでは悲願であるメダル獲得に向け、確固とした戦略のもとに強化体制を再構築した。

スラロームは男子カナディアン、男女カヤックがオリンピック一次予選を突破し、本選出場を決めていた。残る男子カナディアンペアにおいても、4月のスラローム最終アジア予選(富山県富山市)で最後の一枠を獲得した。また、パラカヌーについては、5月の世界選手権大会(ドイツ・デュイスブルグ)の2016リオパラリンピックへの最終予選を勝ち取り、本大会出場を決めた。

2016リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック(ブラジル・リオデジャネイロ)においては、男子カナディアンシングルの羽根田卓也が日本、アジア初の銅メダル獲得という快挙を成し遂げ、カヌー競技を大きく世間に知らしめることとなった。パラ競技においては、瀬立モニカが8位入賞を果たし、2020東京パラリンピックに向けて大きな弾みとなった。

またジュニア・ジュニアユース等、2020年およびそれ以降に向けた次世代選手の育成を強力に推進するため、全国8ブロック合宿研修会・有望選手合宿・

キッズジュニア合宿研修会等の実施、ジュニア年代別によるオリンピックホープスへの派遣を行った。また指導者養成のためのコーチセミナー、ジュニア指導者講習会をスプリントにおいて実施した。

上記、選手の発掘・育成・強化を実現するために、ナショナルトレーニングセンター（NTC）及び強化拠点を活用するとともに、医科学部門との連携強化、綿密かつ科学的なトレーニングプランに基づいた強化策を実施するため、国立スポーツ科学センター（JISS）のサポートスタッフを含めた強力な現場体制の整備を行った。

- 1) 第9回アジアカヌースラローム選手権大会(富山市)に選手団を派遣した。
- 2) パラカヌー世界選手権大会（ドイツ・デュイスブルグ）に選手団を派遣した。
- 3) カヌースプリント、ワールドカップ第1戦（ドイツ・デュイスブルグ）、第2戦（チェコ・ラシセ）に選手団を派遣した。
- 4) カヌーワイルドウォーター世界選手権大会（ボスニアヘルツェゴビナ・バンジャルカ）に選手団を派遣した。
- 5) カヌースラローム、ワールドカップ第1戦（イタリア・イブレア）、第2戦（スペイン・セウ）、第3戦（フランス・ポー）、第4戦（チェコ・プラハ）、第5戦（スロベニア・タツェン）に選手団を派遣した。
- 6) カヌースラローム、ジュニア・U-23世界選手権（ポーランド・クラコー）オリンピックホープス(ハンガリー・セゲト)に選手団を派遣した。
- 7) カヌースプリントジュニア・U-23世界選手権大会（ベラルーシ・ミンスク）に選手団を派遣した。
- 8) 2016リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）に選手団を派遣した。
- 9) カヌーポロ選手権大会（イタリア・シラクサ）に選手団を派遣した。
- 10) カヌースプリント世界大学選手権大会(メキシコ・メキシコシティ)に選手団を派遣した。
- 11) カヌーフリースタイル世界選手権大会（アルゼンチン・サン・フアン）に選手団を派遣した。

Ⅲ. 普及振興および企画広報活動

[5,644 千円]

近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、この為カヌースポーツの普及・振興に関わる活動は、指導者の育成、安全対策、危機管理、広報・情報活動等々多岐にわたっている。しかし一方でオリンピック種目を中心にした競技者人口はここ数年横ばい状況にある。これらの要件を十分踏まえつつ、広報活動、メディア、マーケティングに軸足を置いた事業運営が求められる。従って普及活動においても、2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えて計画的かつ実践的な活動を推進することとした。

1) ホームページ再構築プロジェクトに着手した

本連盟の公式ホームページの充実を図るべく改訂に着手した。リンクの連盟フェイスブックページに於いては、羽根田効果もありアクセスが殺到しておりさらに充実させる方向である。カヌーの情報を提供するポータルサイトとして現在のホームページを、情報を発信する側、受信する側ともに使いやすく、分かりやすくかつ戦略的な情報発信ができるサイトにするために、リニューアルを行い、運営管理することを計画している。

2) 機関誌「Canoe」第 42 号、及び「平成 28 年度主要競技大会記録」を例年どおり発行し、会員はもとより関係諸団体・公共施設等へ配付した。

3) キャリアアカデミー事業へ参加した

JOC ゴールドプラン委員会による「現役続行のための就職支援」に積極的に取り組み強化指定選手の競技活動継続のための支援に留意し、数名の選手が上場企業に内定を得た。

4) 安全対策を周知徹底した

カヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進することが出来た。

5) 危機管理マニュアルに基づき、危機の発生に迅速かつ的確に対応し、関係者の生命や身体の保護・安全、引いてはカヌースポーツの信頼性の確保に努めた。

6) 平成 28 年度全国少年少女カヌー大会（山梨県富士河口湖町）を一部（公財）スポーツ安全協会の助成を得て開催した。

- 7) カヌーマラソン、シーカヤック・オーシャンカヌー、スタンドアップパドルの各部門において競技の普及を推進し、29年度にはスタンドアップのカテゴリーで大会が実現する運びとなった。
- 8) 大手広告代理店との提携により、メディアへの露出機会を格段に増やす事が出来た。
- 9) 環境保全および普及の原点としての「クリーンリバー」運動の啓蒙を図った。従来の取り組みに加え新たに29年度より協賛企業とも連携しこれまで以上の取り組みを展開することとした。

マーケティングプロジェクトについては、JOCの「Nippon Athletes マーケティングプログラム」をはじめ、協力関係にある外部団体・企業、並びに大手広告代理店等との提携を図り様々なプロジェクトが継続的進行中である。大手広告代理店と協力しながら協賛企業を増やす事を目指した結果、上場企業の協賛を得る事が出来た。

IV. 国際貢献

【38,741 千円】

本連盟は国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）において、近年、その存在感を飛躍的に高めている。近年のICF・ACCとの交流による数々のルール改正やオリンピックの選抜方式の改革などの推進は、総べて日本の国際競技力向上とも関連した施策である。その結果、日本のみならずアジア全域のレベルアップと参加意識の高揚を醸成できたことは特筆すべき成果といえる。

ACCの会長国としてACCの諸活動のあらゆる機会を捉えて本連盟が中心的な役割を果たした。中でも国際大会として28年4月、富山市において開催された第9回アジアカヌースラローム選手権大会（リオデジャネイロオリンピックカヌースラロームアジア地区最終予選）を円滑に実施し、アジアにおける競技普及に貢献するとともに我が国としても国際大会を運営する人的整備、ノウハウの習得が出来た。

また2020東京オリンピック・パラリンピックを成功裡に導くため、プロジェ

クトチームを編成し、国際競技会の開催や関係国際機関の各種調整にあたり、ICF と ACC の諸課題に積極的に取り組んだ。とりわけ、ACC 会長を務める本連盟成田昌憲会長が、ICF(国際カヌー連盟)総会(11月、バクー)において、ICF の執行役員に選任されたことは、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向け、ICF において、本連盟はもとよりアジアのプレゼンスを高める点においても、極めて重要な意義を持つと言える。

- 1) ICF 理事会・総会 (11月、バクー)、ICF 理事会 (3月、マンチェスター) に参加した。また、ACC 会長国として、ACC 執行役員会(2月、上海など)を主宰した。
- 2) 成田会長がリオデジャネイロパラリンピックで審議員 (ジュリー)を務めた。
- 3) リオデジャネイロオリンピックに審判員(ITO)を派遣した。
- 4) リオデジャネイロオリンピック スラローム競技のアジア地区最終予選会 (4月、富山)を実施した。また同種目のアジア選手権(2月、ナコンナヨック)に審判員(ITO)を派遣するとともに、大会の運営に中心的に関与した。
- 5) アジア各 NF との交流を深めて、各国でのカヌーの現状視察、支援のあり方などについて、IOC メンバー、NOC 会長、事務総長などと適宜会議を行った。
- 6) 日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施した。
- 7) JOC 国際審判員等要請プログラムに基づき審判の技量を高めるためイタリアへの派遣事業を実施した。

V. 財政等、連盟基盤の整備

[10,145 千円]

本連盟は、定款に定める公益目的諸事業を効果的に推進・達成するため、その裏付けとなる財政等および連盟基盤の諸整備を優先事項として取り組んだ。昨年度より事務局業務の省力化・円滑な登録業務と発展的な運用を図るために導入した会員登録システムが定着し、懸案であった各加盟団体との情報の共有化や業務迅速化が進み、強化・競技運営など各事業現場への各種情報提供および諸手続きなど活用への道が現実化した。

連盟の公益目的事業のさらなる充実を図るべく以下の諸施策を実施した

1) 会員登録の増加を図った

年度当初の目標に掲げた賛助会員の登録増構想については前年比 10%増(535人増)となったが、今後へ向けてさらにスタンドアップパドルボート部門の新規会員としての獲得へ調整した。また競技会への参加の方向で検討した。特別賛助会員の参加については実績を得ることはできなかった。

2) ホームページの再構築とマーケティングツール構想を図った

本年度は更新頻度を高めながらレイアウトの変更、すべての会員や一般からの相談窓口の活用、オフィシャルパートナー枠を設け寄付金募集やマーケティングのツールとしての機能を高めた。さらに29年度へ発展・継続させるべく大幅なホームページ改訂計画をスタートさせた。

3) 企業協賛金の掘り起こしを推進した

新たな財源確保に向けて、広告代理店(株)アサツーディ・ケイとの提携による実質的なプロモーション計画を推進し、(株)スバル、昭和飛行機工業(株)、せんねん灸セネファ(株)など協賛企業との連携を深めた。さらに29年度より新たに(株)極洋との提携も確定した。今後も増える見通しである。

また、各種大会や機関誌における広告や寄付金による財政的収入も近年にない実績をあげ、収支バランスの安定につながった。

4) 競技会での各種広告等の収入増を図った

プログラム、機関誌等印刷物においては収入増となったが、ゼッケン・ポスター・ユニフォーム・艇、用具などを媒体した広告掲載については大きな成果は得られなかった。大会時の有料入場制について必要な検討を開始した。

以上、定款に示す公益目的の健全な事業推進に加え、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた活動の中核に据え、各種国際大会および諸会議開催にかかる必要な諸経費の確保等も含め、中長期的視野に立ち諸施策を実施した。